

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	東深井地域ふれあいセンター指定管理者事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課			
施策	4-5	地域で支える福祉のまちづくり		主管課長	豊田 武彦			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東深井福祉会館の利用者	意図	福祉会館を最適な状態で使用してもらう。
事業内容	指定管理者制度導入による管理運営を実施し、内容の充実、経費の削減、市民サービスの向上を図り利用者が最適な状態で施設を使用できるようにする。			
事業開始から現在までの状況変化	東深井福祉会館は昭和56年にオープン以来、地域福祉活動の場として徐々に利用範囲が広がるとともに、高齢者の憩いの場として定着していった。施設の老朽化が進行することによる施設改善、更にIT化が進む中、使用申請から許可までの時間短縮が求められるとともに、きめ細やかな対応を求められている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	総合的な満足度の割合	95.80	98	100	%	
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	10,193,200	10,235,250	10,263,600
事業費(b)(円)	9,892,000	9,892,000	9,928,000
うち一般財源	9,892,000	9,892,000	9,928,000
職員給与費(c)(円)	301,200	343,250	335,600
人役・職員(人)	0.04	0.05	0.05
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

- ・障害者と健常者がふれあえる自主事業をはじめ積極的に様々な自主事業が行われた。
- ・施設の環境維持のため、施設の小破修繕が行われた。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	C 民間企業やNPOが担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	利用者の安全確保のための修繕工事の実施。	③取組の課題	市民サービスを下げることなく更なる経費の削減が望まれる。
②今年度(H29)に実施した取組	数多くの自主事業が開催された。	④今後(H30以降)の改善計画	市民が安心して施設を利用できるよう施設の修繕及び自主事業の充実を図る。